

学校法人 白峰学園 事業報告書（平成28年度）

1. 法人の概要

（1）目的

教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、わが国児童の福祉を増進するため、必要なる専門教育、実践による技術の習得を行い、且つ、キリスト教主義による女子の円満なる人格涵養を目標として、すぐれた幼稚園教諭と児童福祉施設に従事する保育士を養成することを目的とする。

（2）設置する学校等

学 校 等 名	所 在 地
横浜女子短期大学 保育科	横浜市港南区港南台4-4-5
横浜女子短期大学附属幼稚園	横浜市磯子区洋光台3-3-30

（3）役員・教職員の概要（平成29年3月31日現在）

1. 役員構成

理事長	1名
理事	5名
監事	2名
評議員	14名（内6名は理事長・理事）

2. 職員構成

〔法人部門〕

兼務職員	1名
------	----

〔短期大学部門〕

専任教員	18名
（学長1名・教授7名・准教授5名・専任講師5名）	
専任職員	15名
客員教授	1名
非常勤講師	30名
臨時職員	5名

〔附属幼稚園部門〕

専任教諭	8名
非常勤講師	3名
臨時職員	4名

(4) 入学定員、学生数・園児数の状況

[短期大学部門]

入学定員 200名 収容定員 400名

	当初在籍数	退学・除籍者数	休学者数	期末在籍数	附 記
1 学 年	207	8	6	199	入学203名
2 学 年	189	4	3	185	卒業181名
計	396	12	9	384	

[附属幼稚園部門]

	当初在籍数			期末在籍数			附 記
	男 児	女 児	計	男 児	女 児	計	
年 少 組	21	21	42	22	21	43	入園42名
年 中 組	20	24	44	21	24	45	入園 4名
年 長 組	21	24	45	22	23	45	
計	62	69	131	65	68	133	

途中入園含む

2. 事業の概要

横浜女子短期大学

月 日 (曜日)	学 年	事 項	
平成28年4月	1日 (金)	1・2 入学式・オリエンテーション	
	4日 (月)	1	オリエンテーション
		2	前期授業開始
	5日 (火)	1	オリエンテーション
	6日 (水)	1	前期授業開始
	7日 (木)～8日 (金)	1	修養会 (学内学びのオリエンテーション)・ギフトお聖書贈呈式
	11日 (月)	1・2	健康診断
16日 (土)	1・2	新入生歓迎会	
5月	9日 (月)～20日 (金)	1	附属1日実習
	14日 (土)	1・2	美しき躍動練習・補講
	27日 (金)	1・2	「美しき躍動」リハーサル
	28日 (土)	1・2	第33回「美しき躍動」 共催：横浜女子短期大学協力会 於：横浜文化体育館 参加者総数1838名 (学生378名、幼稚園保育所 幼児保護者1313名、学生保護者・来賓・教職員他 147名)
6月	4日 (土)	1	第37回「保育士を志す学生の集い」 神奈川県保育士養成施設協会主催 於：本学講堂 県下の保育士養成校 19校 (欠席2校) 参加学生781名 (内本学々生40名) 教職員等
	7日 (火)	1	施設見学
	6日 (月)～24日 (金)	2	教育実習 (2年次) 15日間 幼稚園116園
7月	6日 (水)	1	補講・実習オリエンテーション

8月	1日(月)	1・2	終業集会
	3日(水)～5日(金)	1・2	定期試験
	23日(火)	2	実習オリエンテーション
	29日(月)・30日(火)	1	実習オリエンテーション
9月	1日(木)～17日(土)	2	保育実習Ⅱ・Ⅲ(実習指定園に15日間) 保育所112園 児童養護施設8園
	5日(月)～16日(金)	1	教育実習(1年次)
	23日(金)	1・2	後期始業集会 オリエンテーション 前期定期試験結果配付・手続
10月	9月28日(水)～4日(火)	1・2	空き時間・5限目に前期臨時試験
	5日(水)～7日(金)	1	秋季特別研修
2		研修旅行 (於:御殿場・東山荘) 学生178名 教職員13名	
11月	12日(土)	1・2	運動会
	15日(火)	1・2	実習報告会・補講
12月	14日(水)	1・2	附属幼稚園クリスマス会
月	日(曜日)	学 年	事 項
12月	17日(土)	1・2 有志	クリスマス子ども会 於:本学講堂 *参加幼児・児童数 約150名 奉仕学生 延56名
	22日(木)	1・2	大学クリスマス集会
12月23日(金)～平成29年1月5日(木)		1・2	冬季休業
平成29年1月	6日(金)	1・2	新年集会・授業開始
	17日(火)	1・2	保育内容研究発表会(2学年発表・1学年見学) 於:本学講堂 専属実習園々児招待
2月	3日(金)～7日(火)	1・2	定期試験
	8日(水)・9日(木)	1	実習オリエンテーション
	13日(月)～3月4日(土)	1	保育実習Ⅰ(保育所) 保育所116園配属(12日間)
	16日(木)・17日(金)	2	定期試験結果配付・手続
	20日(月)・21日(火)	2	臨時試験
	27日(月)・28日(火)	2	臨時試験結果配付・手続
3月	1日(水)	2	卒業臨時試験(ピアノのみ2月28日午後)
	7日(火)	2	卒業臨時試験結果連絡
	13日(月)・14日(火)	1	定期試験結果配付・手続
	14日(火)	1・2	卒業式リハーサル
	15日(水)	1・2	卒業式
	16日(木)	2	卒業を祝う会
	17日(金)・21日(火)	1	臨時試験
	22日(水)～31日(金)	2	春季休業
	23日(木)	新1	次年度新入生連絡説明会

* その他の行事

集 会 説教:大船ルーテル教会 松川和照牧師(本法人理事・協力会々長)

オープンキャンパス

5月14日(土)	第1回オープンキャンパス
6月19日(日)	第2回オープンキャンパス
7月10日(日)	第3回オープンキャンパス
7月18日(月)	授業見学日・入試相談会
8月27日(土)	第4回オープンキャンパス
9月25日(日)	第5回オープンキャンパス
11月20日(日)	入試相談会(入学前教育プログラムを同時開催)
12月17日(土)	入試相談会・地域クリスマス子ども会への見学参加
平成29年 2月26日(日)	高校1・2年生向けオープンキャンパス
3月25日(土)	高校1・2年生向けオープンキャンパス

入学試験

8月 6日(土)	平成29年度A0入試Ⅰ期 保育科体験型
9月11日(日)	平成29年度A0入試Ⅱ期 自己アピール型 平成29年度A0入試Ⅱ期 面談重視型
10月16日(日)	平成29年度A0入試Ⅲ期 保育科体験型
11月 3日(木)	平成29年度指定校推薦入試 平成29年度公募推薦入試(Ⅰ期)
11月26日(土)	平成29年度指定校推薦入試(B日程) 平成29年度公募推薦入試(Ⅱ期) 平成29年度社会人入試(Ⅰ期) 平成29年度大学短期大学卒業予定者入試(Ⅰ期)
12月 3日(土)	平成29年度A0入試Ⅳ期 面談重視型 平成29年度A0入試Ⅳ期 保育科体験型
平成29年 1月22日(日)	平成29年度公募推薦入試(Ⅲ期) 平成29年度社会人入試(Ⅱ期) 平成29年度大学短期大学卒業予定者入試(Ⅰ期)
2月 4日(土)	平成29年度一般入試
2月20日(月)	平成29年度公募推薦入試(Ⅳ期) 平成29年度社会人入試(Ⅲ期) 平成29年度大学短期大学卒業予定者入試(Ⅲ期)
3月 6日(月)	平成29年度公募推薦入試(Ⅴ期) 平成29年度社会人入試(Ⅳ期) 平成29年度大学短期大学卒業予定者入試(Ⅳ期)

白峰学園保育センター事業

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市からの補助による研修・研究事業の実施
対象：児童福祉施設保育士並びに保育関係者

体操教室(社会人対象)

指導：堀内弓子准教授、他2名 毎週火曜日・年間36回 受講生：前期 93名・後期 94名

3. 施設整備事業

合同教室音響設備改修	4月	2,050,920円
コンピュータ教室ハードウェア導入	4月	29,057,616円
外部通路・駐車場整備工事(体育館前・講堂前等)	8月・3月	2,832,840円
図書館1階研究室・出入口通路改修工事	9月	1,441,800円
図書館3階空調更新工事	9月	10,908,000円
学生机・椅子	9月	17,159,040円

4. 卒業生進路決定状況

平成29年3月31日現在

2学年在籍数	185名				
卒業者数	181名	(就職希望者	169名	希望無	12名)
就職者決定数	169名	就職決定率	100.0%		
[内訳]	幼稚園教諭	40名	保育教諭	7名	保育士
	一般企業	3名			119名

5. 財務の概要

資金収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位 千円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	541,871	538,774	3,097	
手数料収入	6,950	4,432	2,518	検定料・試験料・証明書
寄付金収入	4,120	3,638	482	一般寄付・特定寄付
補助金収入	98,916	105,773	▲ 6,857	
国庫補助金収入	55,000	59,981	▲ 4,981	日本私立学校振興・共済事業団
地方公共団体補助金収入	26,394	28,270	▲ 1,876	県私立学校経常費・特別支援教育費等
縣市特別補助金収入	17,522	17,522	0	保育センター補助金
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	7,300	7,444	▲ 144	体操教室・給食費・預かり保育等
受取利息・配当金収入	30,260	19,004	11,256	
雑収入	10,760	13,399	▲ 2,639	退職金財団交付金・センター受講料等
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	185,475	150,523	34,952	翌年度入学生生徒納付金等
その他の収入	72,171	147,465	▲ 75,294	前期末未収入金・特定資産取崩・貸付金回収
資金収入調整勘定	▲ 215,040	▲ 234,707	19,667	期末未収入金・前年度前受金
前年度繰越支払資金	90,000	84,792	5,208	現金預金
収入の部合計	832,783	840,537	▲ 7,754	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費支出	437,810	425,384	12,426	
教育研究経費支出	130,173	125,844	4,329	消耗品・光熱水費・研究費・奨学費・学生諸費等
管理経費支出	86,790	92,027	▲ 5,237	消耗品・光熱水費・学生募集費・諸連絡費等
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	12,650	13,808	▲ 1,158	建物
設備関係支出	18,900	56,659	▲ 37,759	教育研究機器備品・管理用機器備品・図書
資産運用支出	0	994	▲ 994	特定資産繰入
その他の支出	61,257	65,069	▲ 3,812	前期末未払金・預り金
[予備費]	0 500		500	
資金支出調整勘定	0	▲ 41,603	41,603	期末未払金
翌年度繰越支払資金	84,703	102,355	▲ 17,652	現金預金
支出の部合計	832,783	840,537	▲ 7,754	

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

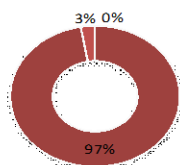
(単位 千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	541,871	538,774	3,097
		手数料	6,950	4,432	2,518
		寄付金	4,120	3,638	482
		経常費等補助金	98,916	105,773	▲ 6,857
		国庫補助金	55,000	59,981	▲ 4,981
		地方公共団体補助金	26,394	28,270	▲ 1,876
		県市特別補助金	17,522	17,522	0
		付随事業収入	7,300	7,444	▲ 144
		雑収入	10,760	13,399	▲ 2,639
		教育活動収入計	669,917	673,460	▲ 3,543
		教育活動支出	事業活動支出の部	人件費	437,810
教育研究経費	213,173			219,777	▲ 6,604
管理経費	96,240			101,129	▲ 4,889
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	747,223			747,148	75
		教育活動収支差額	▲ 77,306	▲ 73,688	▲ 3,618
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	30,260	19,004	11,256
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	30,260	19,004	11,256
	事業活動支出の部	借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	30,260	19,004	11,256
		経常収支差額	▲ 47,046	▲ 54,684	7,638
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	354	▲ 354
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	354	▲ 354
		特別収支差額	0	▲ 354	354
		【予備費】	(0)	500	500
		基本金組入前当年度収支差額	▲ 47,546	▲ 55,038	7,492
		基本金組入額合計	▲ 31,550	▲ 41,331	9,781
		当年度収支差額	▲ 79,096	▲ 96,369	17,273
		前年度繰越収支差額	▲ 557,225	▲ 1,012,451	455,226
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	▲ 636,321	▲ 1,108,820	472,499

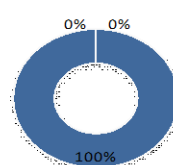
(参考)

事業活動収入計	700,177	692,464	7,713
事業活動支出計	747,723	747,502	221

事業活動収入
■ 教育活動収入 ■ 教育活動外収入 ■ 特別収入



事業活動支出
■ 教育活動支出 ■ 教育活動外支出 ■ 特別支出



貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	5,330,600	5,457,479	▲ 126,879
有形固定資産	2,643,827	2,676,749	▲ 32,922
特定資産	2,654,321	2,748,328	▲ 94,007
その他の固定資産	32,452	32,402	50
流動資産	103,676	127,517	▲ 23,841
資産の部合計	5,434,276	5,584,996	▲ 150,720
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,376	2,519	857
流動負債	209,704	306,243	▲ 96,539
負債の部合計	213,080	308,762	▲ 95,682
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	6,330,017	6,288,685	41,332
第1号基本金	6,253,017	6,211,685	41,332
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	20,000	20,000	0
第4号基本金	57,000	57,000	0
繰越収支差額	▲ 1,108,821	▲ 1,012,451	▲ 96,370
純資産の部合計	5,221,196	5,276,234	▲ 55,038
負債及び純資産の部合計	5,434,276	5,584,996	▲ 150,720

財 産 目 録
(平成29年3月31日現在)

I 資産総額	5,434,276,268 円
内 基本財産	2,640,615,674 円
運用財産	2,793,660,594 円
II 負債総額	213,080,857 円
III 正味財産	5,221,195,411 円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	2,640,615,674 円
土地	16,355.43 m ² 1,148,613,419 円
建物	14,443.42 m ² 1,101,116,146 円
構築物	24,366,734 円
教育研究・管理用機器備品	10,308 点 80,754,512 円
図 書	139,234 冊 285,764,863 円
2. 運用財産	2,793,660,594 円
現金預金	102,354,786 円
積立金	2,634,321,563 円
第3号基本金引当特定資産	20,000,000 円
未収入金	1,321,500 円
仮払金	0 円
電話加入権	711,745 円
長期貸付金	31,740,000 円
不動産	3,211,000 円
資 産 総 額	5,434,276,268 円
負 債 額	
1. 固定負債	3,376,424 円
退職給与引当金	3,376,424 円
2. 流動負債	209,704,433 円
未払金	49,583,450 円
前受金	150,522,500 円
預り金	9,598,483 円
負 債 総 額	213,080,857 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)	5,221,195,411 円

監 査 報 告 書

学校法人 白 峰 学 園
理事長 平 野 建 次 殿

平成 2 9 年 5 月 2 3 日

監事氏名 鵜 田 要 一

監事氏名 谷 山 三 晴

私たちは、私立学校法第 3 7 条第 3 項の規定に基づき、学校法人白峰学園の平成 2 8 年度（平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで）の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び資金収支計算書、事業活動収支計算書は学校法人の財政状態及び経営状況を、事業報告書は学校法人の状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

以 上

[概要]

資金収支計算書

資金収支計算書はその年度におけるすべての収入、支出を総額で明らかにしたものです。

平成28年度の資金収入の主なものは学生生徒等納付金収入5億3千877万4千円、補助金収入1億577万3千円等で、収入総額は8億4千53万7千円となります。一方支出は、人件費支出4億2千538万4千円、教育研究経費支出1億2千584万4千円、管理経費支出9千202万7千円等で、これ以外の科目との支出総額は、翌年度繰越支払資金1億235万5千円を含むことにより、8億4千53万7千円となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は企業会計では損益計算書に相当するもので、従来の消費収支計算書から事業活動収支計算書へと平成27年度予算から大幅に書式変更されました。具体的には収支を経常的な収支と臨時的な収支に分けて把握できる様にし、さらに経常的な収支は短期大学の本業である教育活動収支と財務活動を中心とする教育活動外収支の2つに分かれました。教育活動による収入と教育活動以外の収入の合計額を事業活動収入と言い、教育活動による支出と教育活動以外の支出の合計額を事業活動支出と言います。平成28年度の本学園の事業活動収入合計額は、6億9千246万4千円で、一方、事業活動支出は7億4千750万2千円となりました。事業活動収入から事業活動支出を差し引いた金額を基本金組入前当年度収支差額と言い、本学では5千503万8千円の支出超過となりました。また、この金額からさらに平成28年度の基本金組入額4千133万1千円を差し引きますとマイナス9千636万9千円となり、新会計基準ではこの金額のことを「当年度収支差額」と呼んでいます。基本金組入額とは、教育の向上のために取得した資産や大規模な補修工事のために要した費用の総額のことです。平成28年度では教育研究機器備品の購入や図書館図書の購入等に要した費用がその主な内容となります。事業活動支出のうち、最も多くの金額を占めているのが人件費支出で、4億2千624万2千円、事業活動収入に占める割合は61.6%となり、これを人件費比率と呼んでいます。

貸借対照表

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を表示する計算書類であり、資産、負債、基本金及び繰越収支差額を金額で表示しています。資産とは教育研究活動に使用される学校法人の財産であり、負債とはその財産の調達先のうち将来返済しなければならない債務です。基本金と繰越収支差額は、調達資金のうち法人外部へ返済の必要のない学校法人に完全に帰属する資産総額であり、正味財産と呼ばれています。その正味財産は、資産の総額で54億3千427万6千円から負債総額の2億1千308万円を差し引くことにより算出され、平成28年度は52億2千119万6千円となります。

[財政面における今後の見通し]

平成28年度入学者数は、平成18年度以来約10年振りに定員を超えました。これは定員確保に向けて教職員全員が一丸となって歩んで来た事がやっと実を結んだと言えると思います。学生数を定員数確保出来れば、財政の安定を図れるので、これに甘んじることなく、今後とも学生数確保に向けて様々な努力を重ねていくことが不可欠と思われます。尚、平成28年度は法人全体において人件費比率は61.6%、教育研究経費比率は31.7%、管理経費比率は14.6%となりました。

学校法人白峰学園 連続財務比率表（平成24年度～平成28年度）

【事業活動収支計算書関係比率】

(%)

No.	比 率	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.6	69.7	69.9	68.2	65.8
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生々徒等納付金}}$	79.1	95.3	95.7	90.9	88.9
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.7	28.7	30.1	29.7	31.0
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.6	15.5	14.6	12.9	13.0
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
6	(旧 帰属収支差額比率) 事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 7.9	△ 13.9	△ 14.7	△ 10.9	△ 9.9
7	(旧 消費収支比率) 基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	114.8	116.3	120.5	115.4	125.6
8	学 生 々 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生々徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.8	73.1	73.1	75.0	74.0
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6
	(経 常 寄 付 金 比 率)	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5	0.6			
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.3	12.5	15.5	15.0	15.9
	(経 常 補 助 金 比 率)	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	15.3	12.5			
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.0	2.1	4.8	4.0	12.5
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{経常支出}}$	13.8	11.5	11.8	11.5	12.2
13	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.9	△ 13.8			
14	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 10.9	△ 18.2			

【貸借対照表関係比率】

(%)

No.	比 率	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	98.1	97.7	98.3	98.3	97.4
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	48.7	47.9			
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	48.8	49.2			
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	1.9	2.3	1.7	1.7	2.6
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.9	5.5	4.7	4.2	3.9
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	46.8	45.2			
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	361.0	358.1			
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	96.1	94.5			
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 20.4	△ 18.1			
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	102.1	103.4	103.3	102.6	101.5
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	102.0	103.4	103.2	102.6	101.4
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	49.4	41.6	35.3	41.2	66.4
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	3.9	5.5	4.8	4.2	4.0
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.1	5.9	5.0	4.4	4.2
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{前受金}}$	68.0	36.2	38.5	48.4	71.0
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	2,245.8	3010.6	3186.8	3039.8	3993.2
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.8			
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	75.2	74.1	72.4	71.0	71.2
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	75.1	79.4			